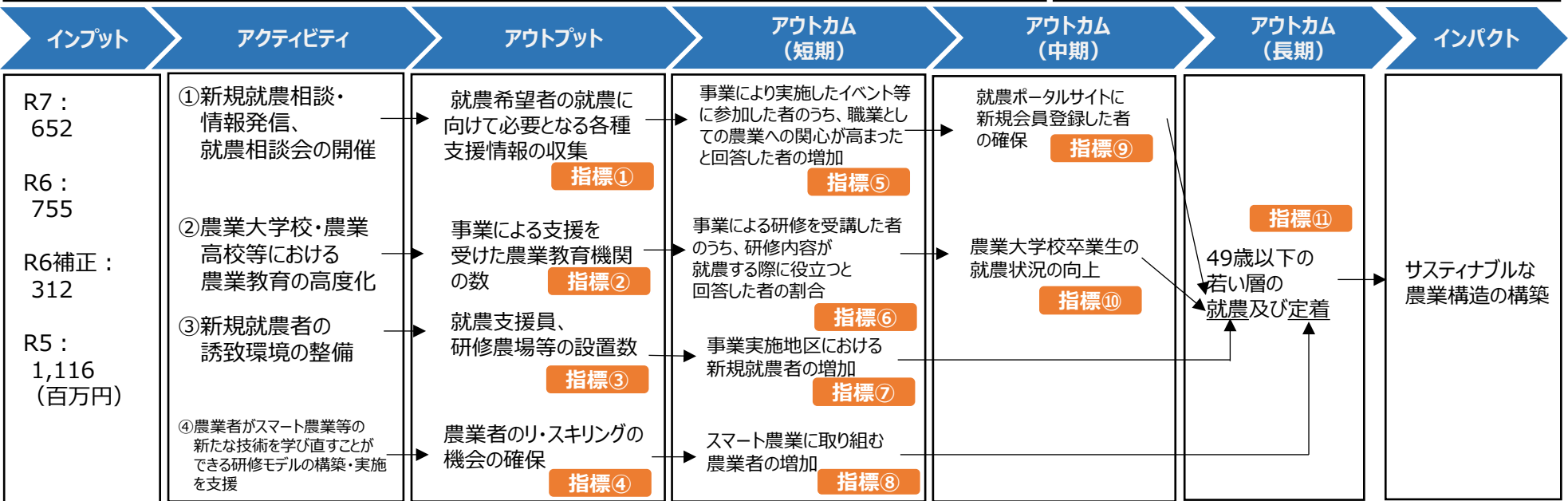


事業名	新規就農者育成総合対策のうち誘致環境の整備、農業教育の高度化等への支援	事業所管課室	経営局 就農・女性課
【現状・課題】 農業経営体数は、2030年に2020年比で半減する見込みである中、生産年齢人口のうち49歳以下のシェアは、全産業の64%に対し、農業が54%となっており、農業は他産業に比べて、若い層が少ないアンバランスな状況である。 食料の安定供給に向けて、持続可能な農業構造にしていけるためには、農業者の世代間バランスの確保を図り、農業への人材の呼び込みと定着を図る取組を一層推進する必要があるところ、①農業に関心がある就農潜在層から就農希望者への移行、②就農希望者の就農に向けた知識や技術の習得、③就農希望者の就農、④新規就農者の就農後のデジタル・グリーン等の様々な経営課題への対応など、各段階を円滑に進めることが課題になっている。		【現状・課題を示すデータ】 ・農業分野における生産年齢人口（15～64歳）のうち49歳以下のシェア 農業：54.3%、全産業：64.0% （出典：総務省「労働力調査」（2024年）より 農林水産省集計）	



指標①	新・農業人フェア等の参加者等による就農相談件数 R4：9,592件（目標：7,060件）、R5：8,047件（目標：8,450件）、R6：8,350件（目標：6,200件）、R7目標：4,900件、R8～最終目標年度R12：最終目標－	指標⑦	事業実施地区における新規就農者の増加率（※） ※事業実施後1年間の新規就農者数／事業開始前3年間の新規就農者数の平均 R5:140%（119%）、R6:集計中（目標:115%）、R7目標：127%、R8～最終目標年度R12：最終目標－
指標②	事業により支援を受けた農業教育機関の数 R4：136機関（目標：84機関）、R5：181機関（目標：139機関）、R6：集計中（目標：146機関）、R7目標：119機関、R8～最終目標年度R12：最終目標－	指標⑧	スマート農業に取り組む農業者の増加率（※） ※事業実施地区における目標年度の農業者数／基準年度の農業者数 R5:119%（目標:110%）、R6:集計中（目標:114%）、R7目標:116%
指標③	就農支援員、研修農場等の設置数 R4：27人／箇所（目標：－）、R5：81人／箇所（目標72人／箇所）、R6：集計中（目標:38人／箇所）、R7目標：44人／箇所、R8～最終目標年度R12:最終目標－	指標⑨	就農ポータルサイトに新規会員登録した者の数 R5：1,237人（目標：－）、R6：1,018（目標：－）、R7目標：1,350人、R8～最終目標年度R12：最終目標－
指標④	事業により実施されたスマート農業等の研修を受講した農業者等の数 R5：2,042人（目標：2,200人）、R6：集計中（目標：3,116人）、R7目標：1,275人、R8～最終目標年度R12：最終目標－	指標⑩	農業大学校卒業生の就農率を令和12年度までに57.0%まで引上げ（※） ※H23年度末(H24)からR5年度末(R6)までの年平均増加率0.33ポイントを倍程度(0.7ポイント)に増加。 R7目標：53.5%、R8目標：54.2%、R9目標：54.9%、R10目標：55.6%、R11目標：56.3%、最終目標年度R12：最終目標57.0%
指標⑤	事業により実施したイベント等に参加した者のうち、職業としての農業への関心が高まったと回答した者の割合 R4:91.8%（目標:80%）、R5:84%（目標:80%）、R6:87%（目標:84%）、R7目標:87%、R8～最終目標年度R12:最終目標－	指標⑪	農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ ※農業分野における49歳以下のシェア／全産業における49歳以下のシェア 目標 R6：84.8%、R7：87.2%、R8：89.7%、R9:92.1%、R10：94.7%、R11：97.3%、最終目標年度R12：100.0%（農業：全産業＝概ね1:1）
指標⑥	事業による研修を受講した者のうち、研修内容が就農する際に役立つと回答した者の割合 【参考】R3：93%（目標：80%）、R7～最終目標年度R12：最終目標93%		

外部の影響要因	－
---------	---

新規就農者育成総合対策のうち誘致環境の整備、農業教育の高度化等への支援

基本情報

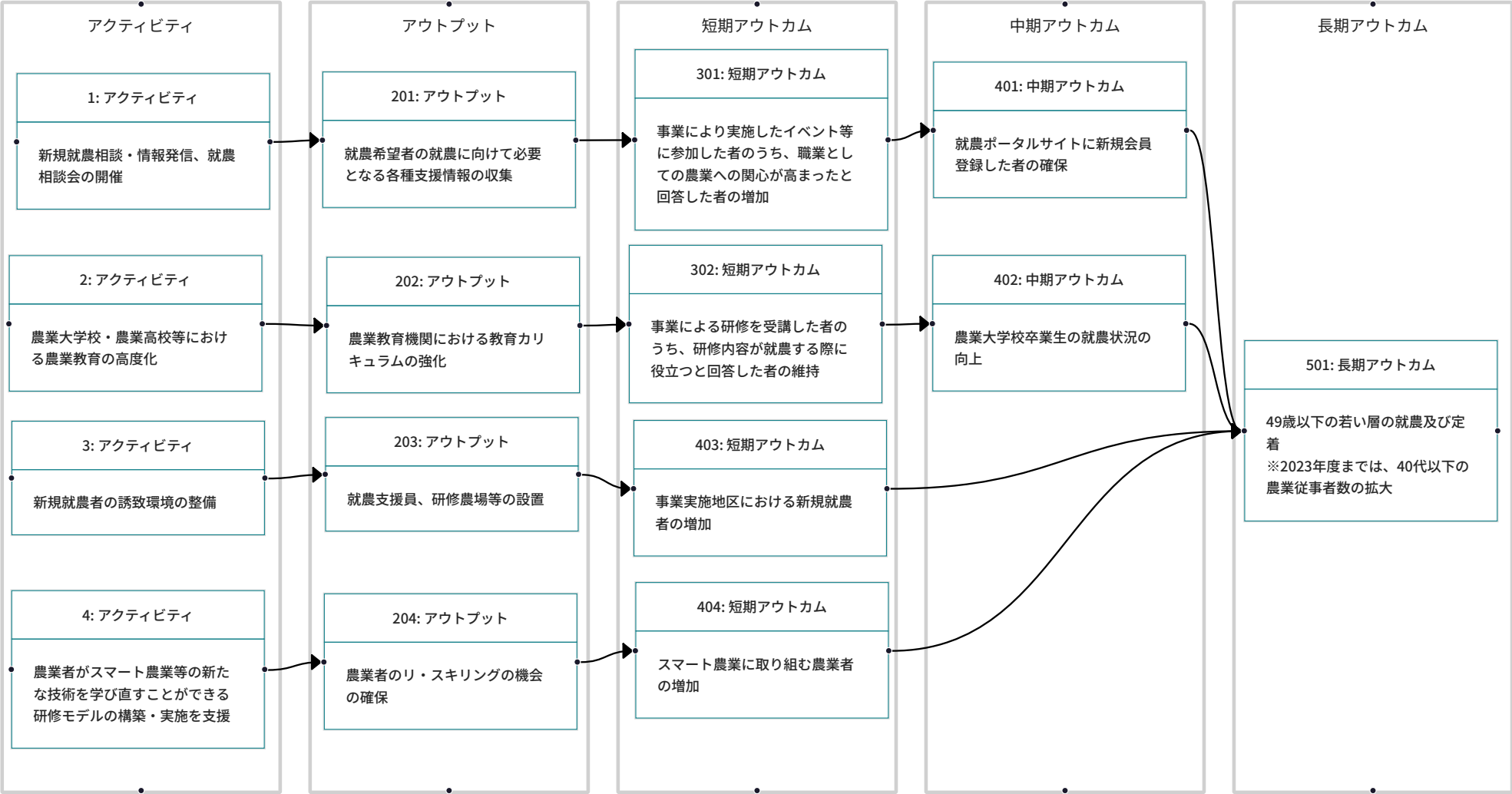
組織情報	府省庁	農林水産省				
	事業所管課室	農林水産省 経営局 就農・女性課				
	作成責任者	尾室幸子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007043	事業開始年度	2022	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	農林水産省	2 農業の持続的な発展	⑥担い手の育成・確保等と農業経営の安定化		https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html	
	農林水産省	2 農業の持続的な発展	⑩農業のデジタルトランスフォーメーションの推進		https://www.maff.go.jp/j/assess/R5/kekka/05kekka.html	
関連事業	--			主要経費	食料安定供給関係費	

概要・目的	事業の目的	農業経営体数は、2030年には2020年比で半減する見込みである中、我が国の農業が持続的に発展し、食料の安定供給を担っていくため、農業への人材の呼び込みと定着への支援を通じて、新規就農者の確保を図る。			
	現状・課題	農業経営体数は、2030年には2020年比で半減する見込みである中、生産年齢人口のうち49歳以下のシェアは、全産業の64%に対し、農業が54%となっており、農業は他産業に比べて、若い層が少ないアンバランスな状況である。 食料の安定供給に向けて、持続可能な農業構造にしていけるためには、農業者の世代間バランスの確保などを図るべく、農業への人材の呼び込みと定着を図る取組を一層推進する必要があるところ、①農業に関心がある就農潜在層の就農希望者への移行、②就農希望者の就農に向けた知識や技術の習得、③就農希望者の就農、④新規就農者の就農後のデジタル・グリーン等の様々な経営課題への対応など、各段階を円滑に進めることが課題になっている。			
	事業の概要	新規就農者育成総合対策（令和7年度当初予算） 1. 農業人材確保推進事業 農業に従事する人材の確保・定着を図るため、新規就農相談・情報発信、大都市での就農相談会の開催等の取組を支援する。 2. 農業教育高度化事業 農業教育の高度化を図るため、全国段階において、農業教育機関の指導者や学生を対象とした研修等の開催を支援するとともに、地域段階において、各都道府県が作成する「農業教育高度化プラン」の実現に向け、農業大学校、農業高校等における農業機械・設備等の導入、スマート農業等のカリキュラム強化、現場実習、出前授業の実施等に加え、現役農業者に対するリ・スキリングなど教育・研修モデルの創出を支援する。 3. 農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業 地域計画の策定により明らかになる受け手のいない農地に円滑に新規就農者を誘致するため、地域における誘致・支援体制の構築、誘致の実践、就農前後のトータルサポート活動、就農希望者が実践的な研修を行う研修農場の整備を支援する。 新規就農者確保緊急円滑化対策（令和6年度補正予算） 1. 農業への人材呼び込みへの支援 大学農学部在学生等の農業関心層に対し、職業としての農業の魅力発信の取組を支援。 2. 農業大学校・農業高校等の農業教育機関の整備に対する支援 スマート農業等の教育の高度化に必要な農業用機械・設備の導入や無線LAN等のICT環境の整備、有機農業教育の充実を図るための有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の取得に向けた取組、技術習得等に必要な研修施設等の整備を支援。			
	事業概要URL	https://www.maff.go.jp/j/keiei/soumu/yosan/attach/pdf/index-577.pdf			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	食料・農業・農村基本計画（令和7年4月11日閣議決定）		https://www.maff.go.jp/j/keikaku/k_aratana/attach/pdf/index-61.pdf	
	新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2024.pdf	
	経済財政運営と改革の基本方針2024（令和6年6月21日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf	
	農林水産業・地域の活力創造プラン（平成25年12月10日決定、令和4年6月21日改訂、農林水産業・地域の活力創造本部決定）		https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/dai33/siryou4.pdf	
	デジタル田園都市国家構想基本方針（令和4年6月7日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20220607_honbun.pdf	
	デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023改訂版）（令和5年12月26日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/pdf/20231226honbun.pdf	
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、市町村、協議会、民間団体等	定額、1/2以内	-	https://www.maff.go.jp/j/new_farm er/
備考	支出先リスト及び資金の流れの実績は現時点の暫定版であり、2025年7月末把握予定。			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026		
	要求額		--	1,306,000	1,207,000	--		
	当初予算		1,116,000	754,521	652,204	--		
	補正予算		338,000	312,040	--	--		
	前年度から繰越し		311,000	338,000	312,040	--		
	予備費等		--	--	--	--		
	計		1,765,000	1,404,561	964,244	--		
	執行額		914,086	--	--	--		
	執行率		51.8%	--	--	--		
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 農林水産省 / 農林水産本省 / 担い手育成・確保等対策費 / 担い手育成・確保等対策事業費補助金			--		652,204	--
		前年度から繰越し --			令和6年度補正予算分（担い手育成・確保等対策事業費補助金165,040千円、担い手育成・確保等対策地方公共団体整備費補助金147,000千円）		312,040	--
主な増減理由	--			その他特記事項	2024年度執行額は精査中のため、7月末頃把握予定。			



アクティビティからの発現経路 1-201-301-401-501

アクティビティ	新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催				
アウトプット	活動目標	就農希望者の就農に向けて必要となる各種支援情報の収集		活動指標	新・農業人フェア等の参加者等による就農相談件数等
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(件)	7,060	8,450	6,200	4,900
	活動実績／成果実績(件)	9,592	8,047	8,350	--
 後続アウトカムへのつながり	新規就農者の確保・定着を図るためには、新・農業人フェア等により相談者の農業への関心を高める必要があるため、アンケート等においてそのように回答した者の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業により実施したイベント等に参加した者のうち、職業としての農業への関心が高まったと回答した者の増加		成果指標	事業により実施したイベント等に参加した者のうち、職業としての農業への関心が高まったと回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	イベント等の参加者へのアンケート
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	80	80	84	87
	活動実績／成果実績(%)	91.8	84	87	--
	達成率(%)	114.8	105	103.6	--
 後続アウトカムへのつながり	新規就農者の確保・定着を図るためには、農業への関心が高まった人に対し、引き続き情報を提供し続ける必要があるため、就農ポータルサイトに新規会員登録した者の確保を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	就農ポータルサイトに新規会員登録した者の確保				成果指標	就農ポータルサイトに新規会員登録した者の数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	就農ポータルサイトの新規会員登録者数			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績			2023年度			2024年度			目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(人)		--			--			1,350	
	活動実績／成果実績(人)		1,237			1,018			--	
	達成率(%)		--			--			--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業構造を実現するには、49歳以下の若い層の就農及び定着を図る必要があることから、そのシェアを全産業並みにすることを長期アウトカムとして設定した。									
長期アウトカム	成果目標	49歳以下の若い層の就農及び定着 ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数の拡大				成果指標	農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ（農業分野における49歳以下のシェア/全産業における49歳以下のシェア） ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」より、農林水産省が集計 ※令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から6年度まで農業構造動態調査（組替集計） ※変更理由：我が国全体で少子高齢化が加速する中、今後は農業就業者の人口構成をサステナブルなものとすることが重要であることから、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアをKPIに設定することとしたもの。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	39.1	40	84.8	87.2	89.7	92.1	94.7	97.3	100
	活動実績／成果実績(%)	21.9	21.5	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56	53.8	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-202-302-402-501

アクティビティ	農業大学校・農業高校等における農業教育の高度化				
アウトプット	活動目標	農業教育機関における教育カリキュラムの強化		活動指標	事業による支援を受けた農業教育機関の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度値は、2025年7月末頃に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(機関)	84	139	146	119
	活動実績／成果実績(機関)	136	181	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新規就農を促進するためには、全国の農業教育機関の教育を広く高度化し、多くの学生の就農意欲を喚起する必要があるため、研修を受講した者のうち、研修内容が就農の際に役立つと回答した者の割合を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業による研修を受講した者のうち、研修内容が就農する際に役立つと回答した者の維持		成果指標	事業による研修を受講した者のうち、研修内容が就農する際に役立つと回答した者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	受講者へのアンケート（参考：令和3年度93%） ※変更理由：前年度までは短期アウトカムとして「農業大学校卒業生の就農率の向上」を設定していたところ、事業の早期の効果検証のため、本短期アウトカムを設定したもの。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	93
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	新規就農を促進するためには、農業教育機関における教育カリキュラムの強化を通じて就農意欲を喚起し、卒業後に就農する学生を増加させる必要があるため、農業大学校卒業生の就農率を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	農業大学校卒業生の就農状況の向上				成果指標	農業大学校卒業生の就農率を令和12年度までに57.0%まで引上げ			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出典：「全国農業大学校等の概要」（全国農業大学校協議会） 作成時期：各年度末の数値を翌年度の実績として集計 ※変更理由：従来短期アウトカムとしていた指標について、49歳以下の新規就農者の輩出に向けた途中段階での成果を検証しやすいよう、中期アウトカムに変更したもの。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	54.5	55.5	56.5	53.5	54.2	54.9	55.6	56.3	57
	活動実績／成果実績(%)	54.2	53.9	52.8	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	99.4	97.1	93.5	--	--	--	--	--	--

 後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業構造を実現するには、49歳以下の若い層の就農及び定着を図る必要があることから、そのシェアを全産業並みにすることを長期アウトカムとして設定した。
--	---

長期アウトカム	成果目標	49歳以下の若い層の就農及び定着 ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数の拡大				成果指標	農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ（農業分野における49歳以下のシェア/全産業における49歳以下のシェア） ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」より、農林水産省が集計 ※令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から6年度まで農業構造動態調査（組替集計） ※変更理由：我が国全体で少子高齢化が加速する中、今後は農業就業者の人口構成をサステナブルなものとすることが重要であることから、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアをKPIに設定することとしたもの。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			

活動・成果目標 と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／ 目標値(%)	39.1	40	84.8	87.2	89.7	92.1	94.7	97.3	100
	活動実績／成 果実績(%)	21.9	21.5	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56	53.8	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 3-203-403-501

アクティビティ	新規就農者の誘致環境の整備				
アウトプット	活動目標	就農支援員、研修農場等の設置		活動指標	就農支援員、研修農場等の設置数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度値は、2025年7月末頃に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人／箇所)	0	72	38	44
	活動実績／成果実績(人／箇所)	27	81	--	--
 後続アウトカムへのつながり	新規就農者の確保・定着を図るためには、就農支援員や研修農場等の設置を通じて地域の誘致体制を整備する必要があるため、事業実施地区における新規就農者数の増加を短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	事業実施地区における新規就農者の増加		成果指標	事業実施地区における新規就農者の増加率（事業実施後1年間の新規就農者数／事業開始前3年間の新規就農者数の平均）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省経営局就農・女性課調べ ※2024年度値は、2025年7月末頃に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	119	115	127	
	活動実績／成果実績(%)	140	--	--	
	達成率(%)	117.6	--	--	
 後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業構造を実現するには、49歳以下の若い層の就農及び定着を図る必要があることから、そのシェアを全産業並みにすることを長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	49歳以下の若い層の就農及び定着 ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数の拡大				成果指標	農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ（農業分野における49歳以下のシェア/全産業における49歳以下のシェア） ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」より、農林水産省が集計 ※令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から6年度まで農業構造動態調査（組替集計） ※変更理由：我が国全体で少子高齢化が加速する中、今後は農業就業者の人口構成をサステナブルなものとするのが重要であることから、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアをKPIに設定することとしたもの。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	39.1	40	84.8	87.2	89.7	92.1	94.7	97.3	100
	活動実績／成果実績(%)	21.9	21.5	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56	53.8	--	--	--	--	--	--	--

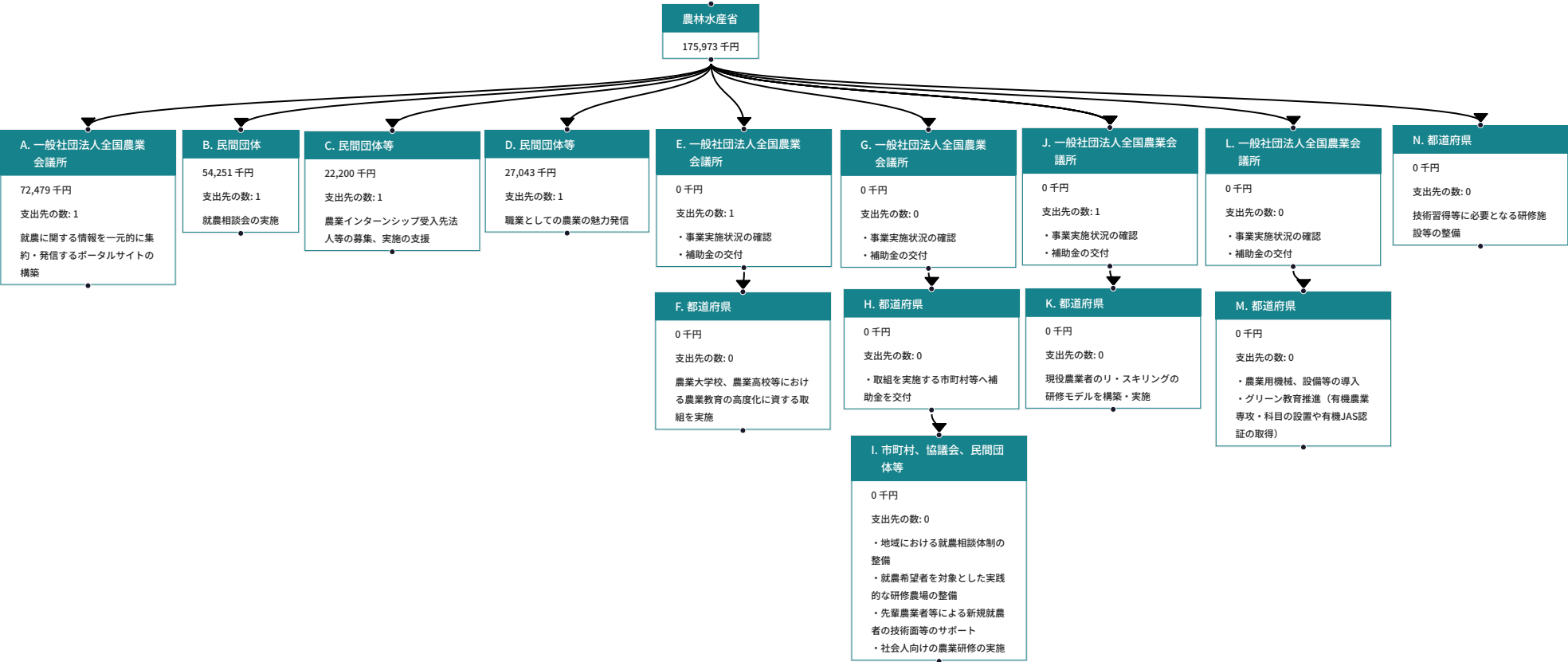
アクティビティからの発現経路 4-204-404-501

アクティビティ	農業者がスマート農業等の新たな技術を学び直すことができる研修モデルの構築・実施を支援			
アウトプット	活動目標	農業者のり・スキリングの機会の確保	活動指標	事業により実施されたスマート農業等の研修を受講した農業者等の数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	※2024年度値は、2025年7月末頃に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	2,200	3,116	1,275
	活動実績／成果実績(人)	2,042	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	農業経営の安定・発展を図るためには、研修の受講を通じてスマート農業に関する知識・スキルを習得し、スマート農業を経営に取り入れる農業者を増加させる必要があることから、その増加率を短期アウトカムとして設定した。			
短期アウトカム	成果目標	スマート農業に取り組む農業者の増加	成果指標	スマート農業に取り組む農業者の増加率（目標年度の農業者数/基準年度の農業者数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	農林水産省経営局就農・女性課調べ ※2024年度値は、2025年7月末頃に把握予定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(%)	110	114	116
	活動実績／成果実績(%)	119	--	--
	達成率(%)	108.2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	世代間バランスのとれた持続可能な農業構造を実現するためには、スマート農業の導入を通じて農業経営の安定・発展を図り、49歳以下の若い層の定着を図る必要があることから、その定着を長期アウトカムとして設定した。			

長期アウトカム	成果目標	49歳以下の若い層の就農及び定着 ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数の拡大				成果指標	農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアを全産業並みに引上げ（農業分野における49歳以下のシェア/全産業における49歳以下のシェア） ※2023年度までは、40代以下の農業従事者数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」より、農林水産省が集計 ※令和2年度まで農林業センサス、令和3年度から6年度まで農業構造動態調査（組替集計） ※変更理由：我が国全体で少子高齢化が加速する中、今後は農業就業者の人口構成をサステナブルなものとするのが重要であることから、新たな食料・農業・農村基本計画において、農業分野における生産年齢人口のうち49歳以下のシェアをKPIに設定することとしたもの。			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値(%)	39.1	40	84.8	87.2	89.7	92.1	94.7	97.3	100
	活動実績／成果実績(%)	21.9	21.5	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	56	53.8	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	・アクティビティ①の短期アウトカム「事業により実施したイベント等に参加した者のうち、職業としての農業への関心が高まったと回答した者の割合」については、目標値に対し、103.6%の達成度だった。 ・アクティビティ②の中期アウトカムである「農業大学校卒業生の就農率」については、目標値に対し、93.5%の達成度であった。		
	目標年度における効果測定に関する評価	・アクティビティ①の短期アウトカムについては、事業目標が十分に達成されたものと評価できる。 ・アクティビティ②の中期アウトカムについては、事業目標がおおむね達成されてはいるものの、実績が目標値を下回っているところ。		
	改善の方向性	・農業大学校卒業生の就農率目標の設定以降、新型コロナウイルス禍が過ぎ、他産業の求人が回復したなどの予期せぬ事情もあり、毎年1%の就農率の増加を目指す、現状との乖離が大きくなってしまふことから、改めて就農率の目標値を設定し直すこととする。 ・また、農業大学校卒業生の就農率を向上させるには、学生に技術や経営を学んでいただくのみならず、地域の農業実態等を踏まえつつ、農業法人等の労働環境や経営状況に鑑みたマッチング支援、普及指導センター等の関係機関との連携による就農・定着支援も必要と考えている。このため、今後、本事業において、こうした取組も積極的に支援してまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	2023
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 一般社団法人全国農業会議所			72,479	1	就農に関する情報を一元的に集約・発信するポータルサイトの構築	
		支出先名		支出額	法人番号		
		一般社団法人全国農業会議所		72,479	3010005025170		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		農業人材確保推進事業のうち新規就農相談・情報発信事業補助金等交付		72,479	1	--	—
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B 民間団体			54,251	1	就農相談会の実施	
		支出先名		支出額	法人番号		
		株式会社農協観光		54,251	7010001026202		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		農業人材確保推進事業のうち就農相談会実施事業補助金等交付		54,251	1	--	—
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C 民間団体等			22,200	1	農業インターンシップ受入先法人等の募集、実施の支援	
		支出先名		支出額	法人番号		
		公益財団法人日本農業法人協会		22,200	3010005018892		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		農業人材確保推進事業のうち農業インターンシップ支援事業補助金等交付		22,200	1	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D 民間団体等			27,043	1	職業としての農業の魅力発信	
		支出先名		支出額	法人番号		

	農業の魅力発信コンソーシアム 代表機関 Y U I M E 株式会社		27,043	7010001148302		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	新規就農者確保緊急対策のうち農業の魅力発信支援事業（R5補正） 補助金等交付		27,043	1	--	=
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	一般社団法人全国農業会議所		0	1	・ 事業実施状況の確認 ・ 補助金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人全国農業会議所		0	3010005025170		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付		0	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
F	都道府県		0	0	農業大学校、農業高校等における農業教育の高度化に資する取組を実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	都道府県		0	9999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農業教育高度化事業のうち都道府県事業 補助金等交付		0	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
G	一般社団法人全国農業会議所		0	0	・ 事業実施状況の確認 ・ 補助金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人全国農業会議所		0	3010005025170		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

		サポート体制構築事業 補助金等交付	0	1	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
H	都道府県		0	0	・取組を実施する市町村等へ補助金を交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	都道府県		0	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サポート体制構築事業 補助金等交付		0	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
I	市町村、協議会、民間団体等		0	0	・地域における就農相談体制の整備 ・就農希望者を対象とした実践的な研修農場の整備 ・先輩農業者等による新規就農者の技術面等のサポート ・社会人向けの農業研修の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	市町村、協議会、民間団体等		0	99999999999999		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	サポート体制構築事業 補助金等交付		0	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
J	一般社団法人全国農業会議所		0	1	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般社団法人全国農業会議所		0	3010005025170		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付		0	0	--	--
支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	

K	都道府県	0	0	現役農業者のリ・スキリングの研修モデルを構築・実施		
	支出先名	支出額	法人番号			
	都道府県等	0	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	農業者キャリアアップ支援事業 補助金等交付	0	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
L	一般社団法人全国農業会議所	0	0	・事業実施状況の確認 ・補助金の交付		
	支出先名	支出額	法人番号			
	一般社団法人全国農業会議所	0	3010005025170			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン 教育推進事業（R5補正） 補助金等交付	0	1	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
M	都道府県	0	0	・農業用機械、設備等の導入 ・グリーン教育推進（有機農業専攻・科目の設置や有機JAS認証の 取得）		
	支出先名	支出額	法人番号			
	都道府県等	0	9999999999999			
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
	農業教育環境整備事業のうち農業機械等導入事業、グリーン 教育推進事業（R5補正） 補助金等交付	0	0	--	--	
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
N	都道府県	0	0	技術習得等に必要なとなる研修施設等の整備		

		支出先名	支出額	法人番号		
		都道府県	0	99999999999999		
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		農業教育環境整備事業のうち施設等整備事業（R5補正） 補助金等交付	0	0	--	--

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人全国農業会議所	農業人材確保推進事業のうち新規就農相談・情報発信事業	企画運営費	就農相談専門員設置費・ウェブサイト運営費等	57,256
	--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	8,482
	--	--	--	資料印刷費	就農関係資料印刷費等	4,208
	--	--	--	旅費	就農相談会対応旅費等	1,325
	--	--	--	謝金	就農相談会対応謝金等	1,003
	--	--	--	その他	会場借料等	205
	B	株式会社農協観光	農業人材確保推進事業のうち就農相談会実施事業	会場設営費	イベント会場の設営費等	16,201
	--	--	--	会場借料	会場の借り上げ	16,143
	--	--	--	委託費	イベント運営等	10,553
	--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	5,916
	--	--	--	その他	広告費等	5,438
	C	公益財団法人日本農業法人協会	農業人材確保推進事業のうち農業インターンシップ支援事業	謝金	インターン受け入れ者に対する謝金	9,346
	--	--	--	技能者給	実施主体の人件費	5,852
	--	--	--	印刷製本費	チラシ・パンフレット代等	1,176
	--	--	--	賃金	実施主体の人件費	988
	--	--	--	通信運搬費	資料の送付代等	751
	--	--	--	消耗品費	郵送用封筒代等	70
	--	--	--	旅費	実施主体の旅費	90
	--	--	--	その他	損害保険費等	3,927
	D	農業の魅力発信コンソーシアム 代表機関 Y U I M E 株式会社	新規就農者確保緊急対策のうち農業の魅力発信支援事業（R5補正）	技能者給	イベントの企画・運営等	5,185
	--	--	--	委託費	イベントの実施に関する委託費	14,526
	--	--	--	謝金	講演料、取材の対応等に関する謝金	1,352
	--	--	--	その他	イベント広告費、消耗品費等	5,980
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

新規就農者育成総合対策のうち 誘致環境の整備、農業教育の高度化 等への支援

補足資料

アクティビティ① ポータルサイトを活用した就農支援

- 農業に関心を持った方が、就農に向けた具体的なアクションを起こすには、必要となる情報を一元的に得られる仕組みが必要。
- このため、ポータルサイト「農業をはじめる.JP」を運営し、全国の農業体験先、相談先、研修先、支援策等を広く掲載。また、マイページで就農希望条件を登録することにより、希望に見合った情報をプッシュ型で配信。



就農に向けた段階に応じて必要となる情報を網羅	
就農を知る ・農業って、どんな仕事？ ・就農適性診断 ・先輩農業者の就農ストーリー ・支援が充実している地域紹介	研修・学ぶ ・農業が学べる研修教育施設（農業大学校等） ・自治体やJA等の研修情報 ・民間企業等の農業研修
体験する ・農泊 ・自治体や民間企業等の農業体験情報	求人情報 ・新規就農相談センター求人DB ・ハローワークインターネットサービス ・JAや民間企業等の農業求人サイト
相談する ・全国新規就農相談センター ・各都道府県にある就農相談窓口の紹介（JA・都道府県） ・自治体等が開催する就農相談会情報	支援情報 ・都道府県・市町村の就農支援DB ・JAグループの就農支援 ・農地・空き家を探す ・移住支援（いいかも地方暮らし等）

アクティビティ① 自治体が行う就農支援の取組との連携

- 東京・大阪で開催する就農相談会(新・農業人フェア)では、全国の自治体がブースを出展。その地域に関心を持った方は、実際に現地を訪問して就農地域を確認したり、農業体験に参加。
- 全国農業会議所(東京)に設置している新規就農相談センターでは、全国段階での相談に対応。都道府県の当該センターにつなぎ、地域段階での具体的な相談に移行。

就農相談会(新・農業人フェア)



全国の自治体が、東京・大阪でブースを出展。
以下の取組を実施。

- (例)・ 新規就農ガイダンス
・ 就農体験紹介
・ 農業法人等の会社説明
・ 自治体の就農支援情報の提供 等

就農相談活動



「新規就農相談センター」(東京)や、
就農情報サイト「農業をはじめる.JP」等
において、情報提供・就農相談を実施。

全国
段階

地域
段階

実際に現地を訪問

- ・ 就農地域の確認
- ・ 農業体験に参加



都道府県の新規就農相談センターに相談
・ 地域段階での具体的な相談を実施

アクティビティ② 農業大学校等の教育の高度化

農業大学校の役割

- 農業改良助長法に基づき、農業後継者その他の農業を担うべき者に対し、近代的な農業経営に必要な科学的技術及び知識を習得させる、農業者研修教育施設。実践的な技術力と経営力を備えた農業者の育成のため、栽培知識・技術の習得を基礎とし、スマート農業技術、有機農業等の教育の充実強化を図るもの。
- また、卒業後の就農を進めるため、農業者等による出前授業や現場実習、学生と農業法人等とのマッチング、関係機関との連携による就農支援の取組等を推進としている。

補助事業により「教育の高度化」を後押し

カリキュラムの強化（例：スマート農業）

新潟県農業大学校

スマート農業の講義を拡充。新たに、大区画ほ場でドローンや無人田植機を利用した栽培実証を行い、労働時間や費用等の削減効果について分析。



施設の整備（例：基礎的技術・経営力）

茨城県立農業大学校

ブドウハウス2棟を新設。露地・雨除け栽培にハウスを加えることで、時期を変えて作業を反復学習し、様々なパターンで経営収支を試算。



現地研修・出前授業の実施

徳島県立農林水産総合技術支援センター農業大学校

外部講師による環境制御技術の講義や、スマート農業を实践する先進農家による出前授業を実施。



卒業後の新規就農者の増加へ

有機農業教育の推進

- みどりの食料システム戦略では有機農業の取組を推進。農業大学校等における有機農業教育の充実が急務。
- また、新規就農者は有機農業に高い関心。実際に、新規参入者のうち、約3割が有機農業に取り組み。安定的な生産のため、技術・知識の習得が肝要。

新規就農と有機農業

新規就農者は有機農業に高い関心。また、みどりの食料システム戦略でも、有機農業の取組を推進

- 新規参入者のうち、
 - ① 有機農業に取り組んでいる・・・26.4%
 - ② 就農した理由として「有機農業をやりたいから」・・・14.2%

有機農業の担い手の育成

- 農業大学校等における有機農業教育の充実の取組を支援
 - ① 有機農業の学習を主な目的とする**専攻(コース)の設置**
 - ② 有機農業の学習を主な目的とする**科目の設置**
 - ③ **有機JAS認証の取得**



有機農業専攻・科目の設置



有機JAS認証の取得

茨城県立農業大学校

令和6年度、「有機農業概論」を新設。

技術要素の一つとしてのアイガモロボット導入やカリキュラム強化を支援

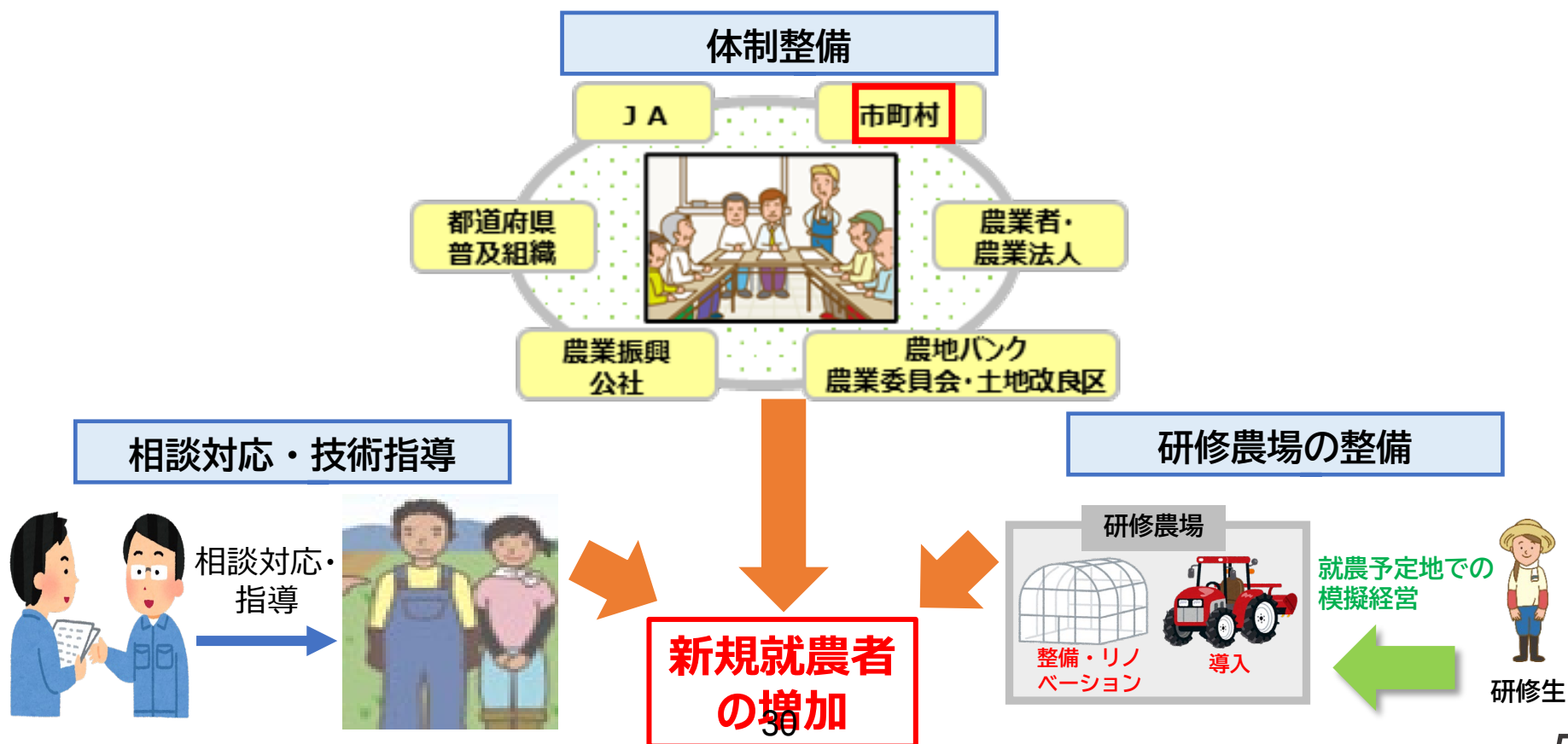
→ 「将来、農業を職業とすることに対して、前向きな気持ちが強くなった」学生・・・66.7%

「スマート農業や環境配慮型農業に関する理解が深まった」学生・・・83.3%

卒業後の新規就農者の増加へ

アクティビティ③ 市町村による新規就農者の誘致体制の整備

- 新規就農者の育成・確保が上手く行っている地域では、市町村、J A、農業法人等の地域の関係機関が一体となって、就農前後の方を総合的にサポートしている傾向。
- このため、令和4年度から、市町村等に対し、就農相談体制の整備、研修農場の整備、技術指導等に要する経費を支援。
- 令和7年度からは、将来の受け手不在農地の解消の必要性も踏まえ、地域計画を策定した地区に対し、農地整備等と一体的にこれらを行うことを推奨。



(参考) 新規就農施策の全体像

「農業」
の発見



就農
検討



就農
準備



就農
開始



経営
発展



今回のレビュー対象

- **農業の魅力発信支援事業** 職業としての農業の魅力発信の取組を支援
- **農業人材確保推進事業** 新規就農相談・情報発信、就農相談会の開催等を支援
- **農業教育高度化事業** 等
農業大学校や農業高校等における農業教育の高度化に必要な
・カリキュラム強化 ・研修用機械・設備の導入 ・施設の整備
・ICT環境の整備 ・現場実習や出前授業 等を支援
- **農地の受け手確保に向けた新規就農者誘致環境整備事業**
地域計画の策定により明らかになる受け手のいない農地に
新規就農者を誘致するための
・体制整備 ・研修農場の整備
・就農前後の方に対するトータルサポート活動 を一体的に支援
- **就農準備資金**
研修期間中に
資金を交付
- **経営開始資金** 新たに経営を開始する者に対して資金を交付
- **経営発展支援事業** 等 新規就農者の機械・施設等の初期投資を支援

論点

新規就農者育成総合対策のうち誘致環境の整備、 農業教育の高度化等への支援

1. アクティビティ①について、就農潜在層が次のステップに移行するために、どのような工夫ができるか。また、地方自治体の各種取組に繋げる方策について検討できないか。
2. アクティビティ②について、農業大学校卒業生の就農を増加させるには、どのような支援が効果的なのか。